



3月議会へ 一般質問 (長谷川剛議員)

子育ての不安「金銭的負担」が増加 支援策にどう反映

健康福祉部長「医療費無償化拡大など更なる負担軽減策講じる」

6日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、共産党市議団の長谷川剛市議は、①子育て支援、②部活動の地域移行、③水道事業の広域化について、一般質問を行いました。

いる。

無料で遊べる屋内遊戯場が欲しい、公園遊具の劣化が目立つなどの意見も寄せられている。

し、若者子育て世代に選ばれるまちづくりに取り組んできた。

今議会には、医療費無償化の18歳までの拡大を提案するなど、更なる負担軽減策を講じている。

今後は、子育て世代のニーズや、その必要性について十分に検討を行い、施策に反映できるようにする。



3・13重税反対鶴岡田川地区集会在10日、勤労者会館で開かれ、大門みきし氏が「やさしく強い経済」について講演しました。

子育て支援の充実は



際して、お金がかかる45・8%、家計収入上無理がある40・1%、だった。

子育ての不安や負担の項目では、「子育てにかかる金銭的負担」が、73・9%と増加している。

問 「本市における子育てのしやすさ」について、昨年8月～9月に市民アンケートが実施された。

子育てしにくい、や

やしにくいを選んだ人の回答として、「子育て支援が不十分」が59・0%で1位、

2位が、「子どもが遊べる場所が少ない」55・8%と、増加して

健康福祉部長 アンケートでは、今よりも多くの子どもを欲しいと

本市はこれまで、保育料や給食費の市独自の負担軽減策を実施

保育士の待遇改善を

問 2月に開催された児童福祉審議会では、保育所内での虐待や、通園バスの置き去り死亡事故などの問題から、保育の実情について様々な意見が出された。

置基準が経済協力開発機構(OECD)諸国で最低水準だ。

現在の国の保育士配置基準が定められたのは、1・2歳児が56年前、4・5歳児が75年前だ。

本市の保育士の充足数と、なり手不足解消の方策はあるか。

健康福祉部長 本市の保育53施設すべてにおいて、国が定める配置基準を満たしており、ほとんどの施設で、基準よりも手厚い支援を行っている」と聞いている。

市は、個別対応が必要な園児に専任の職員を配置する事業や、保育士資格のない職員の雇用により、

職場環境改善を提言



19日の商工労働観光常任委員会で質問しました。

働力を移動するためのもので、離職者や非正規雇用労働者を対象外にするものもある。希望する労働者・離職者が希望する内容で受けられる訓練を準備する必要がある。

①若者の県内定着が重要課題だが、若年労働者の賃金が東京を100とする山形県は85。高卒女性では下から3番目(令和3年労働局統計)。加えて20代女性と男性の育児時間が長い。県内定着には労働条件の改善が一番の課題。

③障がい者新規採用奨励金は評価できる。活用策を。

④文化財修繕費等の拡充。田麦保多層民家を例示。

②産業人材リスキリング事業で「厚労省の助成金と連動した研修の助成」をおこなうということだが、同省の助成金は成長分野に労

▽任期最後の質問が終わりました。県民要望前進に一定の手応えがありました。またこの場所に戻って来なければとの思いを固めました。

(県議 関 徹)

